

# 市町村合併がもたらした地域社会の変化

——主産業としての観光振興の視点から——

井 上 晶 子

Changes in Local Communities Brought by Municipal Mergers :  
From the Viewpoint of Tourism Promotion as the Main Industry

Akiko INOUE

## 要 約

自治体の合併は、行政や住民のそれまでの活動や暮らしの枠組みを大きく変えるものである。本稿は、平成の大合併における地域社会の変化の実態を、地域振興策としての“観光”の視点から考察する。

中山間地域や空洞化する都市部において、観光振興が地域活性化策となっている状況を鑑みれば、少子高齢社会、自治体財政難を背景に、自立と活性化を目的として行われる自治体合併においても観光振興策が重要な政策になるであろうと考えられたことによる。

主産業を異にする自治体が、合併を行う場合、“観光”はどのように位置付けられ、新たな観光振興策は地域にどのような変化をもたらしたのか。

観光を主産業とする中山間部の自治体が強力な大都市に編入合併した事例、観光資源を持たない小さな自治体と新設合併した事例の2事例の調査から、①観光は、合併後の新たな枠組み形成にあたって大きな期待が寄せられ、重要な政策となったこと、また②観光振興に取り組む新枠組みの在り方によって、「観光まちづくり」における住民の主体性に変化が生じ、③地域の新たな価値の創出に影響することが明らかとなった。

合併には多様な形態があり、また合併前の各自治体の状況もさまざまである。事例の積み重ねから共通する事象・現象を見出していく作業が今後の課題である。

キーワード：平成の市町村合併、観光まちづくり、観光振興、地域活性化、住民自治組織

## 1 研究の背景

### 1-1 自治体の自立と活性化を目指した平成の大合併

1999年以來、全国規模で市町村合併が積極的に進められた。2005年にはピークを迎え、2010年度をもって一応の終わりをみるが、自治体数はこの時点で、3,232から1,727に統合された。

特に中山間地域の村同士、あるいは町と村といった小さな自治体同士の合併や、都市部にこれら周辺の自治体が統合される形での合併が多く、町の数、1,994から754に、村の数は568から184と、それぞれ37%、32%に減少。「平成の大合併」と言われる由縁であるが、国主導で進められた合併であったことから、多くの課題を残した。

#### (1) 合併の狙いは、地方分権時代への対応であった

市町村合併の狙いは、「人口減少・少子高齢化等の社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立」（総務省2010）、すなわち、国・地方の財政状況悪化を背景に、地方分権の受け皿として足腰の強い自治体をつくる事とされている（大野2005）。

#### (2) 合併が進められる中で合併への危惧の声が上がっていた

しかし、当初より、様々な分野で、合併推進に賛成、反対の論が展開された。推進意見としては、合併によるデメリットを予測しながら、その意義として、行財政能力や行政サービスの向上、最大の行革の機会となる、新しいまちづくりの展開などがあげられ（小西2002・2003、佐々木2004）、特に、中山間地域における合併の必要性が述べられている（高島2002）。

一方、慎重論として、財政を中心とした合併制度、広域行政などに対する疑問とともに、特に合併特例債の過剰活用による将来の財政負担への危惧や、自治体域の拡大に伴う個性あるまちづくりへの影響（池上2000、三橋2001）といった、地域の観光振興に関連すると考えられる問題も指摘されている。

#### (3) 立場によって異なる合併の評価

こうした中、合併特例債などのアメと、交付税や補助金削減というムチによって進められた合併（大野2005）の検証の多くは、合併をリードした国、後押しした都道府県、報道機関や関係機関等による調査を基に行なわれている。

「市町村の合併に関する研究会」（総務省2007・2008）の研究結果は、合併の最大効果が行財政基盤の強化であることを印象付けるものであり（栗田2015）、同じく総務省（2010）は、合併市町村の行政、住民、世論の評価は大きく分かるとしつつ、住民サービスの提供体制や行財政効率化、広域的なまちづくりに関する効果を取り上げる。一方、合併前から懸念されていたことであるが「周辺部の活力喪失」や「住民の声が届きにくくなる」、「旧市町村地域の伝統・文化の喪失」等は、周辺部が従来行っていた活動に影響する要因と考えられるであろう。

合併に慎重な姿勢を見せていた全国町村会においても、2006年～2010年にかけて合併に関す

る調査と報告がなされ、各自治体が財政的要因により合併を余儀なくされ、国や県による強制的ともいえる合併に向かったことを浮き彫りにしている（全国町村会 2008）。

そして、合併のメリットとしては、財政支出の効率化や一つの広域行政による意思決定の迅速化とともに、スケールメリットを生かした住民サービスの向上や広域的なまちづくりが、デメリットとしては、心配されていた周辺部の活力の低下、行政の住民対応力や機動性の低下、住民サービスの画一化があげられる。

総務省調査が合併結果の自治体関係者を調査対象としていたのに対し、当調査は、旧町村側関係者をも対象としているところに特徴がある。合併結果の評価は、新自治体側はプラス評価が多く、旧町村側からは、多くのデメリットが述べられ、両者間のギャップが見られる。

同様に、住民を対象に行ったメディア調査結果と、都道府県が行った行政関係者への調査結果にもギャップ見られる（表1）。行政サイドは結果を良い方向に評価し（⇒○）、住民サイドの評価は、「どちらともいえない」（▲）、「わからない」（?）、「変わらない」（⇒×）と、行政に比して低い評価となっている。

表1 調査対象による評価の違い

調査機関	⇒○	▲?	⇒×	対象
読売08	25		63	住民
朝日06	42		34	住民
香川07	24	37	28	住民
経済社会センター09	16	64	21	住民
愛媛新聞05	22	49	22	住民
秋田県09	93		7	行政
岡山県06	72		20	行政
広島県06	96		4	行政
香川県06	82		18	行政
熊本日日新聞09	26人	16人	2人	行政

（各種資料より筆者作成）

## 1-2 合併と観光振興に関する先行研究とその論点

平成の大合併（以下、合併）に関する文献の数は、合併がピークとなる数年前の2000年頃から増加し、合併が終息する2005年に減少し始めた（図1）。文献の研究テーマは、合併後の行政・地方自治、財政等に関するものが多い。合併後の検証に関する論文は2007年をピークに近年はわずかである。一方、前述のように、合併をリードした国、県、地方自治体による検証結果報告が相次いでなされているが、合併前の各エリアの観光振興の変化や受けた影響については、例えば「広域のまちづくりが進んだ」中の一つの例として「観光資源の相互活用による連携」が少し触れられている程度である。

観光に関する論文については合併が観光の取り組みに与えた影響（高橋 2011）、合併による観光地域の広域化がもたらしたイメージの希薄化（金高 2008）、観光資源の補完による広域観光の進展（遠田 2008）などがあるものの、数は少ない。

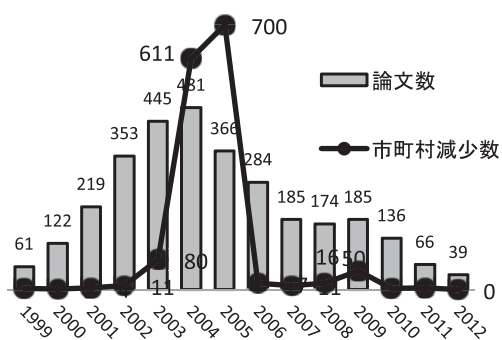


図1 市町村減少数と平成の合併に関する論文数  
CiNii 掲載論文数 3056 件 (1999. 1. 1～2012. 12. 31)  
から筆者作成

遠田智一（2007）は合併後の観光資源の相互補完性に着目し、それらを活用した自治体の広域観光政策の実態、及び問題点を明らかにすることを目的とし（対象地 1999. 4. 1～2006. 3. 31 に合併した 520 市町村）、観光資源の相互補完は観光への取り組みを促進するが、まだ合併から数年しかたたないため、効果が表れていないと結論。観光政策への財政面の配分の少なさ、地域間の観光に対するモチベーションに温度差が有り、また、観光協会の統合に難航しているところが多くみられ、観光政策を阻害する原因にもなっていると問題点を指摘する。

高橋光幸（2011）は中間山間地域 7 町村が合併し誕生した岐阜県郡上市を対象に、合併によって顕在化した旧町村における観光の問題点を指摘し、行政主導の観光振興からの転換の必要性をのべる。そして、行政主導に代わる新たな観光振興体制の構築、新たな民間主体の育成、旧町村時代からの観光事業の見直し・整理と新たな方向性構築の必要性を指摘する。

山田浩久（2010）は地方における観光開発による拠点づくりが盛んにおこなわれているが、単体での事業は効果的ではない。観光拠点もネットワーク化して知名度を上げ、より遠方からの観光客を誘引しなければ交流人口の大幅な像に結びつかない、と観光から見た合併の意義と課題を取り上げた部分が見られる。

秋田県（2011）の調査では、15 市町の内 9 市町が観光資源の一体化や、観光組織の一体化により広域的な観光への取り組みがなされと、合併の効果として広域な視点での施策の充実をあげる。

これらは、いずれも合併を生かした観光政策の転換の必要性とともに、合併による広域化がもたらす観光面での合併の意義に言及するものである。

### 1-3 地域活性化策としての“観光”

#### (1) 国策における地域活性化策としての観光振興

戦後の国土開発の方向性を示した各国土開発計画の中での観光の位置づけは、計画策定時の我が国の状況に応じて変わるが<sup>(1)</sup>、バブル経済崩壊後の 21 世紀国土のグランドデザイン（1998・5 次）においては、「魅力ある観光地の形成は、地域の地活性化や個性あるまちづくりに寄与する」と観光の位置づけを明確化している。平成の合併がピークに達していた同時期に、地域経済の活性化を観光の意義の一つとした観光立国基本法（2006）が成立し、国土形成計画において（2007）、本法を実現するための観光立国推進基本計画（2007）を踏まえ、「観光による地域の活性化を進める」ことが謳われている。

このように各時代の経済社会状況、人々の価値観などを背景に、観光はいつの時代においても地域や社会の活性化に大きく寄与するものとして、平成の合併と同様に国の政策として位置付けられてきた。

#### (2) 観光振興における「観光まちづくり」

押し寄せる開発の波から生活環境や地域の歴史を守る住民の活動としての「まちづくり」は、

1960年代の後半ごろから、主に過疎化する中山間地域において、運よく開発から取り残された地域資源を守り生かしていく活動に見られる。1980年代ごろからは、高齢化、人口減少、中心部の移動などで、空洞化しつつある都市部においても、「魅力あるまちづくり」を通じて集客を図る試みがなされるようになった。(西村 2002、岡村・野原・西村 2009)。

「観光のまちづくり」の言葉が意識的に使われたのは2000年の観光政策審議会の答申においてであるが(西村 2002)、実態としては1970代から行われており、「観光まちづくり」の定義はさまざまである<sup>(2)</sup>。

1970年代から80年代にかけ、残された古い街並みとその背景にある地域の歴史・文化・くらし保存・再生・再現・活用を通じて、魅力あるまちを形成し、地域の再生、活性化を成し遂げた場所が数多くある。妻籠、足助、萩、高山、内子、倉敷、川越、佐原、栃木、喜多方など、枚挙にいとまないが、地域の疲弊が危惧された中山間地域が多い。各地域性を背景とし、まちづくりにおける合意形成、主体となったリーダー像、まちづくりの中心となった組織の形態、行政のかかり方など様々である。共通項は、地域にあるものを(残されていたものを)資源とし、住民が主体となった活動が展開されたと同時に、まちづくりの発展段階に応じて、行政が、時には先頭に立ち、時には背後から支援するなど、時々の役割を担っていることである。とりわけ、社会事情や経済的事情、自然現象などによって世界的な規模で左右される「観光の持続性」にとって、行政のリーダーシップは欠かせない部分であった。

そして、重要なのは観光に関わる人たちだけでなく、地域全体が外部からの評価を得ることによって<sup>(3)</sup>、自らの価値を知り誇りとし、自分たちのくらしの場が息づいていることの実感が持てる事、すなわちそこに暮らす人にとっても魅力のある場所となった事である。

これらの様々な地域の実態から本論文では「観光まちづくり」を

- ・まちの活性化を目的に、
  - ・行政と連携し住民が主体となって、
  - ・地域資源を生かした個性と魅力ある観光対象を生み出すまちづくりを行うことで、
  - ・外部の人を惹きつけるとともに、地域全体がまちの魅力・活性化を実感できるようになる、
- この過程全体を指すものとして定義する。

地域を活性化させる観光振興には、観光資源の開発(施設整備)やシステムの構築、財源確保など、観光の舞台づくりを行う行政と、その舞台上で何を行うかを考え、地域の魅力を表現する演者としての住民の力が有ってこそ生きた観光地になると考える。本論文では行政が主体となる前者を「観光開発」<sup>(4)</sup>と称し、行政と連携しながら住民が主体となった観光振興の活動を「観光まちづくり」と称する。

## 2 研究の目的と方法

### 2-1 研究の目的

平成の大合併後の市町村は、市域が拡大しただけに市町村内における各地区の地域性をそれぞれ発揮しない限り、当該人口は減少し、産業も衰退し、いずれその地区は消滅するかもしれない(戸所 2010、9-10)。観光が地域の活性化に向けての重要なテーマとなり得るところから、将来の衰退が危惧される地域同士、あるいはそういった地域と一体となって新たな自治体を形成するにあたって、各地域の資源を生かした観光政策に重点を置いた地域政策がとられるであろうと考える(仮説1)。

住民にとっては、合併とは、行政や住民の枠組みが、物理的、制度的に大きく変わる事であり、特に、合併の結果に関する各調査により明らかにされているように、周辺部は大きな変化を迫られることになる。周辺化し、衰退の方向に向かってしまうかもしれない自分たちの生活エリアや、自分たちが依拠してきたかつての行政エリアを活性化するにあたっての一つの方向性として、身近にある地域資源を生かしたまちづくりに向かうであろうことが想定される(仮説2)。

本研究の目的は自治体の枠組みの変化は、行政にとっても、住民にとっても、それぞれが準拠してきた枠組みが変化する転換期であることに着目し、上記仮説に基づき、

- ① 合併後生じたであろう多くの変化の中から、合併検証としての研究があまりなされていない地域の活性化につながる“観光”に焦点を当て、合併前後の行政としての観光政策・開発、観光による地域活性化の変化の実態を明らかにする。
- ② 平成の大合併が、「観光まちづくり」の枠組を変容する可能性を持つことに着目し、まちづくり主体である行政と住民の双方向からその変化を捉える。
- ③ ①と②により、合併の結果生じた地域の変化を「観光まちづくり」の視点から考察することである。

### 2-2 研究の方法

合併後の検証結果では、前述のとおり、周辺地域の衰退、住民の声が行政に反映されにくい、地域の個性が失われた等、住民生活や活動に関係すると想定される問題点が指摘されており、また、合併した新・旧自治体関係者の間での評価や、行政側と住民側の評価も異なる。

したがって、本研究では、合併によって生じた変化を、新たな枠組みを持つことになった行政と住民の両サイドから捉え、相互の関係から地域の変化を捉える。具体的方法は資料分析と現地調査による。資料としては行政発行の各種計画、市広報、合併前から現在に至るまでの新旧自治体の議事録、合併協議会会議録等を使用した<sup>(5)</sup>。特に合併後10年を経過し情報が散逸する中で、議事録は貴重な資料となった。

現地調査は①現地観察と②関係者への聞き取り調査による(表2)。

表2 現地調査費と主な対象者・場所

調査日	主な聞き取り等調査先	
足助町	2009年11月1日	足助支所、足助屋敷、百年草
	2010年	観光協会、観光カリスマ、街並み住民
	2011年8月1日	観光協会、AT21、教育委員会
	2012年7月1日	観光協会、一の谷、足助村
	2013年1月1日	観光協会、元百年草・足助屋敷職員、住民 豊田市議、観光カリスマ、すげの里職員、支所
胎内市	2010年10月1日	胎内ロイヤルH支配人、 市観光課長、青年会議所・TSPメンバー
	2015年11月1日	農業経営課、観光課、企画課等の職員 中条H等観光事業経営者、地域活動実践者、 観光協会、青年会議所メンバー

### 2-3 研究対象地の選定

合併前・後ともに大きな自治体が主導権を握り、新自治体の本庁の多くは、人口規模や財政規模の大きい旧市の市役所に置かれ、首長も人口が多い中心地域から選出され、人や機能の集中が起こるところから合併方式の「編入」か「新設」といった合併形態はあまり意味がない（島田 2014）。本論文ではそうした形式的な分類ではなく、実態面を重視し、大きな自治体に周辺の小さな複数の町村とともに吸収された対象地1、小さな町村同士が合併し新たな市となった対象地2を選定した。

選定理由は以下のとおりである。

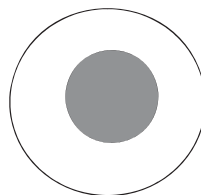
対象地1（愛知県豊田市足助町）

1970年代から観光によるまちづくりを進めていた自治体が、自動車産業により強力な財政力と行政力を持つ都市部に編入（吸収）された（図2の対象地1）。新たな強力な枠組みによる地域振興策が「観光まちづくり」によって疲弊した地域を活性化してきた従来の観光振興策にどのように影響していくか、その姿を明確にとらえることができると考えられたことによる。

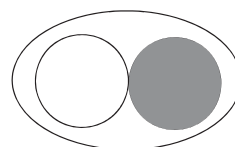
対象地2（新潟県胎内市）

1970年代より観光開発を進め、観光が主産業となり評価を受けていた村と、観光資源を持たず工業誘致等に力を入れていた町が合併した（図2の対象地2）。共に財政上、政策上行き詰っていた小自治体同士による新しい枠組みにおいて、地域活性化の起爆剤としての観光の動きを通して地域に生じる変化が明確になると考えられたことによる。

対象地1



対象地2



- 観光が主・重要産業の自治体
  - 観光以外が主・重要産業の自治体
- 図2 各対象地の自治体間の関係（筆者作成）

### 3 事例研究

#### 3-1 事例-1 愛知県豊田市足助町の合併と「観光まちづくり」の変化

##### (1) 豊田市足助町の概要

###### 1) 足助町

旧足助町は、愛知県の北東部に位置する人口8,500人に満たない小さな山間集落で1950年の17,342人をピークに人口減少が続いている。総面積約193km<sup>2</sup>の87%が森林で覆われ、谷や小盆地に小さな集落が散在する。中央部を流れる足助川に沿って街が開けており、かつての宿場町、在郷町の面影を残す町並み、香嵐溪の紅葉、山と川が織りなす自然の風景が観光客を集めていた。

時代の変化とともに主産業であった林業が成り立たなくなり、1970年代からの観光振興により、90年代には200万人を超える観光客が訪れるまちへと変貌を遂げた。

町外への通勤者2,237人（就業者全体の47%）のうち1,550人（同、30%以上）が豊田市内に通勤し、中でもトヨタ系の企業勤務者が多い。消費者行動も豊田市に向かい、足助住民にとって、豊田市は生活圏である（図3）。

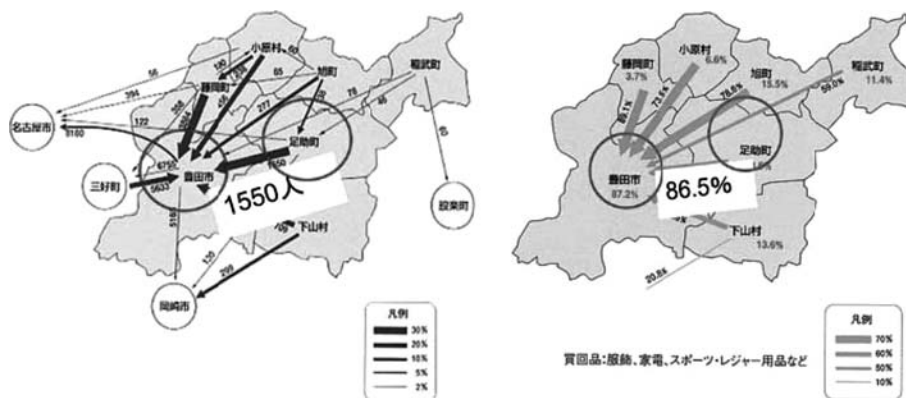


図3 豊田市への通勤者と消費行動（豊田市新市計画からの引用により筆者作成）

###### 2) 合併までの足助の観光振興

足助の観光は中心部の「足助屋敷①」や「一の谷」など、茅葺の建物が点在する香嵐溪エリア（A）と、1970年代以降、住民による町並み保存活動によって観光地となった「中馬街道②」の町並みエリア（B）、そして少し離れた場所に、福祉と宿泊施設が一体となった「百年草③」や高齢者の生きがいと新たな地域産業を繋げた「ZiZi 工房・バーバラはうす」のエリア（C）の3つのエリアによって構成されている。近くの真弓山には「足助城④」がある（図4）。

70年代80年代、Bエリアでは、住民による自主規制によって町並み保存が進められ、核となる施設が整えられた。Aエリアの「参州足助屋敷」は全国的な注目を集めた。90年代の半ばご



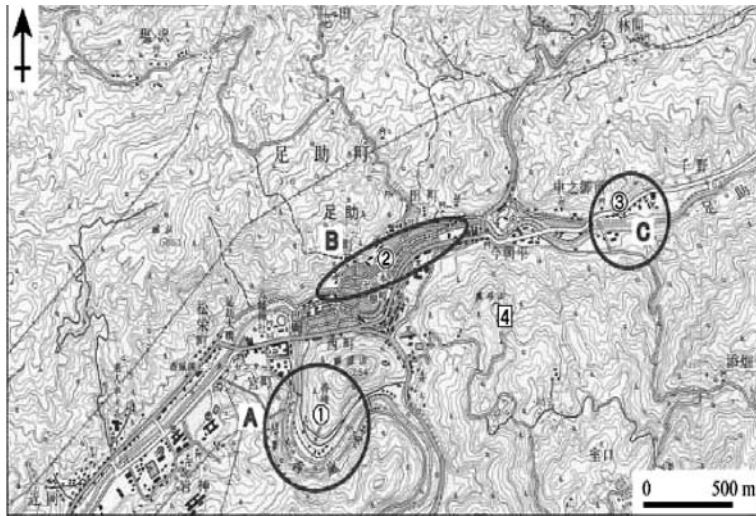


図4 足助の観光エリア（筆者作成）

ろから、歴史的町並みエリアを中心に、若手による独創的なイベントが展開されている（表3）。外部から高い評価を受けてきたこれらの「観光まちづくり」の背景には、昭和初期に住民と行政が一体となって紅葉の名所「香嵐溪」を創り出した「観光は地域文化の創造」の理念が引き継がれており、強力なリーダーの存在<sup>(6)</sup>、外部の人材や情報を取り入れる開かれた風土がある。そして、住民の主体性、住民と行政の連携と時期に応じた両者の役割分担が足助の「観光まちづくり」の特徴であった（井上2012）。

(2) 合併の背景と経緯

1) 合併の背景

足助は2005年4月1日、豊田市に編入合併し、現在の行政区は「豊田市足助地区」である。

2002年4月、合併に向けて研究会設置、2003年11月設置の法定協議会を経て、豊田市の強力なリードのもと、7町村（内足助を含む

表3 足助町観光まちづくりの流れと各事業の実施形態（筆者作成）

	年	事業	行	民	他	
	1600代	住職により楓等植えられ		◎		
	戦前	住民総出の大増植	◎	◎		
	戦後	香嵐溪観光	◎		○	
始動期	60年代	64 一の谷開業		◎		
		66 スケートセンター		◎		
開発期	70年代	70 三つ足栗園	◎			
		73 あやど高原民宿村	◎			
		75 足助の町並みを守る	◎	◎		
		78 全国町並みゼミ	◎	○		
		78 いこいの村愛知	◎	○	△	
発展期	80年代	80 三州足助屋敷	◎		△	
			豊田信用金庫建替		◎	
		82 足助中馬館	◎	◎	△	
		85 住宅販売会社ほるく	●		◎	
		85 足助人学校	◎			
		86 かたくり種蒔		○	◎	
	90年代	90 百年草・ZiZi工房	◎		△	
		93 足助城	◎	○	△	
95 パーバラはうす		◎		△		
95 足助川万灯まつり			◎	●		
95 街並み環境整備事業		◎	○			
成熟期	90年代	96 八幡宮七草粥		◎	●	
		96 足助城月美の園		◎	●	
		99 中馬のおひなさん		◎	●	
		200年代	1 塩の道おたから展		◎	●
			2 たんころりん		◎	●
			2 花もみじ			◎
			5 塩の道づれ屋	●		◎
					●	

◎主体・立ち上げ ○協同 ●支援 △管理運営  
行:行政 民:個人、住民主体の組織等  
他:協会、財団、三セク

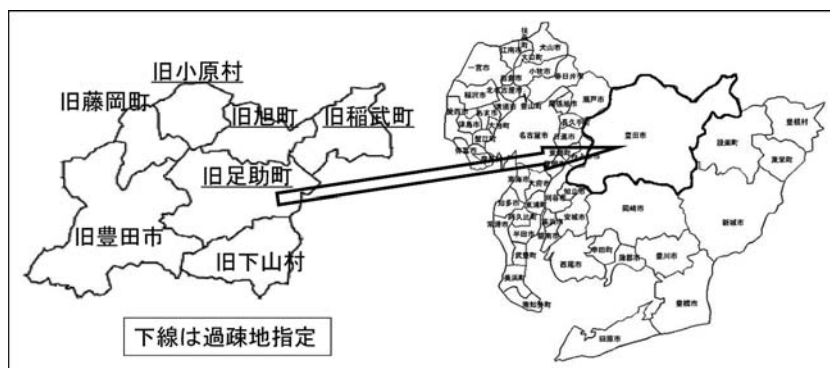


図5 足助町を含む7町村を編入合併し新豊田市に (筆者作成)

4町村が過疎地に指定されている)を編入し(吸収)、新豊田市となった(図5)。結果、新豊田市は、市域が従来の3倍の918km<sup>2</sup>、内3分の2が中山間地域の県内最大、全国で5番目に広い市となった。合併時の人口は名古屋市に次ぐ40万7千人である。

表4 合併時の各自治体の財政状況

豊田市	藤岡町	小原村	足助町	下山村	旭町	稲武町
1.66	1.01	0.47	0.38	0.33	0.42	0.46

(日本都市センター資料より筆者作成)

足助の人口は減少の一途をたどり(H8=10,556→H16=9,777)、高齢化率は32.4%。財政面も非常に厳しい状況の中で(公債費率は9.6と他に比して高い数値ではないが、經常収支比率92.5%財政力指数は0.38で、7市町村のうち1、2の余裕のない状況)、財政力指数1.66、經常収支比率59%でゆとりがある豊田市との合併の選択は当然の成り行きであった(表4)。

当時の新聞には「町長は、古くからの宿場町で香嵐溪という『全国ブランド』の観光地がある。住民には『足助』の名前にプライドや愛着があると話すが、将来の町の財政への不安は率直に認める」(2002年5月18日、朝日新聞、朝刊)と記されており、「これが最後のチャンス」と、将来を見越しての合併と言える。

## 2) 合併に対する足助の行政のスタンス

豊田加茂合併協議会で合併の話が進められる中、2003年6月「足助町まちづくり委員会」が設置され<sup>(7)</sup>、足助シャングリラ計画(1996~2005)を引き継ぐかたちで新たな足助振興計画「山里足助に暮らす豊かさを求めて」の策定が進められている。当計画の目的として、「豊田加茂7市町村の合併を目前に控え、これからは都市と山村との壁を取り除かれ大きな潮流とともに新たな地域社会の構築が求められています。山里足助に住む私たちはこの流れに押し潰されないように……新豊田市の有利さを充分に取り入れながら新たな価値観や魅力を醸成していくことが大切です」とある。合併後においても足助らしさを保ち住民が地域に誇りをもって暮らすことを意図してこの時期にあえて作られている。2004年3月に策定され日の目を見ることはなかった<sup>(8)</sup>。

同様に、足第三セクター足助公社を2004年5月に設立し、足助屋敷、百年草を管理するとともに、足助観光協会事務局も取り込んでいる。合併直前に設立することで、合併後も、足助のや

り方が継続されることを意図したものと思われ、振興計画の場合と同様、合併することによって、町の特性・自立性が失われることへの危惧とそれへの備えであった。

### 3) 合併に対する足助町住民のスタンス

足助住民にとって豊田市は生活圏であり、豊田市との合併はごく当たり前のこととして受け入れられたと考えられる。しかし合併前2002年の合併に関する住民の意識調査結果での「合併の必要がある」の割合は、編入合併となった6町村のうち足助が最も少ない(19.4%)。一方「合併の必要なし」との認識は3番目に多く(13.5%)、合併に関しては、他自治体に比して消極的といえる(ちなみに、旧豊田市は合併の必要があるが最も少なく、要請があれば検討、合併の必要なしが圧倒的に多い)。1年後の2003年の調査では「必要なし」が2番目に多い結果(25.9%)となり、他自治体と同様合併の方向に大きく動いてはいるが<sup>9)</sup>、2002年の調査と同じく他自治体に比して住民は合併に対して消極的といえる(図6)。

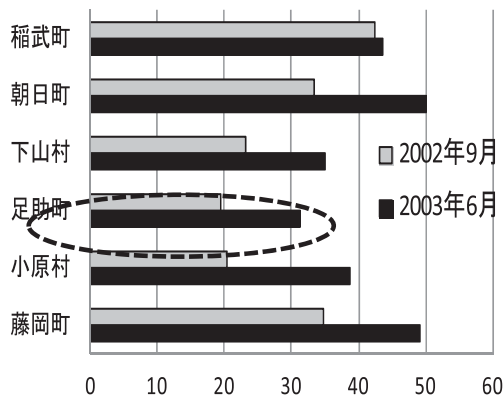


図6 「合併の必要がある」の割合

(豊田市資料より筆者作成)

### (3) 豊田市の政策における足助の観光の位置づけ

#### 1) 新市建設計画<sup>10)</sup>における足助の観光

足助は、他地区と同様、広域都市核(旧豊田市エリア)に対する地域核(旧町村)として位置づけられた。計画における「地域資源活用プロジェクト」では、「観光の振興」の主要施策の一つとして足助の「香嵐溪公園整備事業」が上げられるが、足助に特化したものではない。各旧町村の事業が万遍に取り上げられ、観光面においても、他地区と同様の位置づけで、特に観光を主産業とする足助の特性が生かされる方向性は見られない。

#### 2) 第7次豊田市総合計画(2005年)における足助の観光

この計画において足助は、観光振興、都市と農山村の共生、定住など山村振興対策の中核を担うための「複合地域核」すなわち、周辺地区の中心的機能を備える地区とされた。

前期実践計画では、農山村部の魅力を活用した観光産業型の交流促進として足助の「香嵐溪の整備」、「山村都市交流施設等の整備」、複合地域核としての足助の基盤整備のため、「足助まちづくり事業」、山村の暮らし体験から定住につなげるための「里山耕」(ソフト事業)が計画された。

後期実践計画では「都市と農山村の交流」の具体的事業として、「グリーンツーリズム」が(所管は農政課)、また、「商業観光の推進」の具体的事業として、「足助歴史的町並整備事業」「足助地区まちづくり事業」があげられる。

一方「都市再生整備計画・足助香嵐溪地区」、「足助景観計画」等により<sup>(11)</sup>、足助の街並みとその周辺の整備が進められ、30年来の懸案事項であった、重要伝統的建造物群保存地区指定に繋がる。

### 3) 豊田市観光交流計画の位置づけから

策定方針の一つに「観光振興の観点から合併効果を引き出す」と述べられ、「観光により合併効果を示そうとする計画」である。ここでは旧自治体に対する観光事業を通じて、合併によるメリットを各地区（旧自治体）に明らかにしていこうとする方針が見られ、各旧自治体に対する観光施策が万遍に盛り込まれている。

一方、「来訪者を周辺観光地に誘客する都市拠点」として豊田地区と足助地区を位置づけ、また、「観光交流振興のグランドデザイン」9ゾーンの中で、香嵐溪ゾーン、中馬街道ゾーン、花と緑の回廊ゾーン、山里自然体験ゾーンの4ゾーンの中核が足助地区となった。まさに行政が力を入れる観光開発の中心的な地区としての足助である。

しかし、ここで特記すべきことは、足助地区の3重点プロジェクトー①香嵐溪や古い町並の景観保全、②まち中観光を進めるため環境整備、③山里体験において、「たんころりん」や「お雛さん」などの町並におけるソフト事業の（新たな事業創出も含めて）充実が明記されているものの<sup>(12)</sup>、旧足助時代の観光の中心拠点「足助屋敷」や「百年草」は一切触れられていない。

### (4) 合併後の足助地区における「観光まちづくり」の展開

#### 1) 行政先導による懸案事項の解決

足助の観光振興の営みは、財源と制度整備を伴う市の政策として位置付けられ、足助香嵐地区を中心に計画→システム作り→実現が急スピードで進められた（表5）。

住民による自主規制や住民主体の「観光まちづくり」を行っていた旧足助時代とは異なり、背景には豊田市という大きな自治体の経済力、組織力等による行政の牽引力があった。

表5 新しい枠組みによって進められた事業

2006.9：待月橋の架け替え完了
2007.7：町並調査開始
2009：足助香嵐地区「都市再生整備事業開始
2010.3：足助景観計画
2011.5：都市と農山村の交流施設「すげの里」
2011.6：重要伝統的建造物群保存地区選定
2012.6：株式会社とよた山里ホールディングス設立

#### 2) 定着しなかった行政先導のイベント

表6は2013年の観光協会ホームページに掲載された主な年間行事の一覧である。ソフト事業の多くは合併前に始められたものが継続されているが、合併後に始められたのは商工会主催（2008）と観光協会主催（2009）の2件と、少ない。「あすけうちめぐり」と同時に、行政先導で始まった「町並み 芸術さんぽ」（2010.9～）は2013年にはすでに開催されていない。

合併後も、従来のソフト事業には年々変化が加えられているが、住民主体の新たなソフト事業の展開は見られず（2013年時点では）、行政が先導したソフト事業は定着しなかった。

表6 2013年の観光協会ホームページ掲載の年間イベント等

	事業	実施主体	開始年						
1	綾戸・夜念仏								
2	足助まつり								
3	香嵐溪もみじまつり	実行委員会	50						
4	足助春祭		?						
5	ます釣り	民							
6	あゆ釣り	実行委員会							
7	三つ足栗園	民	70						
8	夏まつり	実行委員会							
9	あすけルネッサンス	実行委員会		81					
10	蛍ウオッチング	民			85				
11	カタクリ	観光協会					???		
12	八幡宮七草粥	AT21観光協会					96		
13	足助城月見の会	観光協会AT21					96		
14	中馬のおひなさん	観光協会AT21					99		
15	たんころりん	実行委員会						02	
16	キャンドルナイト	たんころの会・							05
17	商工祭・あきんど祭	商工会							08
18	あすけうちめぐり	観光協会							09

## (5) 新たな枠組みの下での「観光まちづくり」

## 1) 足助屋敷をめぐる見解の相違

「山里の自然と暮らしを今に伝える」をコンセプトとする足助屋敷は様々な山里のくらしが営まれている動態の博物館である。発想の斬新さから高い評価を得ていたが、効率化を求める新枠組すなわち新市にとっては管理・運営面において旧足助行政の問題をはらんだ施設であった。

足助屋敷の入り込み客数は、1995年をピークに下降の一途を辿っている<sup>(13)</sup>。

支所、足助屋敷職員による検討委員会で改革案をまとめるが(2012年)、具体化はされず、職員はじめ関係者は「どうにもならない」との思いを持っている。

「足助屋敷は知らない。「すげの里」の横に持っていったほうが、コンセプトが合う」と明言する支所職員(旧豊田市職員)もいる。市職員は「足助の文化を売り出すとのコンセプトであったが、現在は観光施設に成り下がっている」「町の時は面白おかしくやっていたらよかったし、思いつきですぐやれていた」。「市になると、組織として踏むべき手順がある」と、組織の一つとして足助屋敷を捉え、既に当初の価値が失われていることを述べる。

一方、行政・住民・関係組織等の立場で、初期の頃から足助屋敷にかかわってきた人たちは、現行政(豊田市)の対応に疑問を持つ。足助屋敷の囲炉裏端は、「足助に関心を持った外部の人たちと、足助の人たちが語り合う場」であり、「其処から新しい発想が色々生まれていた」が、合併後、それらは足助屋敷の使用規定に反するとして、交流の場としての使用が禁止された。また、施設の特徴・個性であった屋敷内で働く人たちの「まかない」とその煙も里のくらしの一風景であったが問題とされた。

このように合併前の足助屋敷は香嵐溪に並ぶ足助観光の中核であったが、合併後は、観光政策

上重要視される対象ではなく、むしろ、組織上、運営上の問題を持ったお荷物の部分もある。「山里の美しさ、昔ながらの手作りのある暮らしを残そう」との思いや期待で行政と住民とが一体となって始まった「観光まちづくり」との違いがある。

### 2) 「百年草」をめぐる見解の相違

百年草は、福祉施設、宿泊施設（観光施設）、高齢者の働く場所などが一体となった総合施設で、そのユニークさから、足助屋敷と同様全国的な注目を集めた。

多種の補助金を導入した複合施設であったため、各設置基準に反する面があるが、あえてそれを行うことでユニークな施設が造られた経緯がある。しかし、民間宿泊施設を圧迫しないため宿泊料金を高めに設定しており、また立地的な面もあって利用者がのびず、開設当初から採算性において問題があった。

新市になって、足助公社が指定管理者として管理運営を行っており（トップは旧豊田市の幹部職員 OB）、設置根拠の不明確さ（不明瞭性）が問題とされ、「ルール違反ばかりの施設」（市職員）、「（市と交わしている）仕様書以上のことは、行う必要はない」（市職員）との考え方。施設所有者の市は、「福祉と観光の融合との発想は無く」（施設職員）、また、それぞれの機能に対する市の所管部が異なることから、一体的な運営についての「話し合いも持たれない」（施設職員）。

施設職員は、「人件費の削減をはじめ、さまざまな工夫をしてきたが、ホテル、バーバラハウス、レストランの継続は難しいのではないか」、「限界では」、との感を持っている。

2012年6月1日、旧合併町村内にある株式会社参州足助公社をはじめとする4つの第3セクターを統合し、経営の合理化・透明化・経営改善を行うこと、一元的な管理により安定的な経営基盤の構築を図ることを目的に、「株式会社とよた山里ホールディングス」が発足した。足助屋敷、百年草の管理運営を行っていた「参州足助公社」自体が、ホールディングスの管理下に置かれ、上記両施設は二重構造の管理下に置かれている。

このように、旧足助における象徴的施設、足助観光を代表する施設であり、全国的にも高い評価を受けた二つの施設が、合併後、利用者の減少、採算性の問題、施設としての継続性の問題等から疑問視される施設へと評価が変化する。背景には、経済性、合理性、合法性を基準に評価する新市職員と、理念を重視し、「うまくやっていたら」とする旧町の考えの延長上にある現場職員との見解の相違が有る。職員が皆足助住民であり、自分たちの理念の実現に向けて住民と一体となって進んできた時代の「観光まちづくり」は新しい枠組みの価値観と大きく異なるものとなった。

### 3) 住民の声から見える事

行政主導のまちづくりが進むことについて、「早く進んでよい、いろんなことをやってくれる」の歓迎の声、「行政のトップが小さなまちだけを見ていた時代とは違う、やむをえない」の仕方ないとする声が聞かれる一方、「お金でかたを付ける。住民の声を聴かない」の反対の声もある。

観光まちづくりの活動を進めようとする中で、「新しいことをやろうとしても（行政と）いろいろな条件が合わない」「まちづくりはルールに乗らないから面白い。面白いからできた」「まちの時代は、住民が動き出し、それをまちが支援したが、今は、市の範疇にない住民主導はしらんよ……と」など、行政との距離感とともに、従来のやり方での「観光まちづくり」ではなくなってきたことを実感している。

かつて「観光まちづくり」を積極的に進めようとしていた人から聞かれる言葉から住民主体性についてのジレンマがうかがえる状況である。

#### 4) リーダーの変化

1970年代のまちづくりから始まり、時には住民が主体になり、時には行政が主体になる行政と住民の協働による「観光まちづくり」が進められる経緯において、中心となる人材により次世代の育ても行われていた。観光関連組織の中心人物を生み出し、また、若手世代の活動組織ができるなど、知恵と力の世代間共存関係の中で新たなソフト事業が次々に生み出されていった。

合併と同時にそうした自然体の中で動いていた古いリーダーの位置付けが次第に変化する過程が見られる。「リーダーを支えていた人たちの高齢化」に伴い、リーダーは「何かを起こそうにも地域のパワーがなくなった」と実感している。一方、「一万に満たないまちだからできたユニークなやり方は、40万都市には通用しない」といった声や、「まだあの人と付き合っている（活動している）のかと（職員から）言われてしまう」などの言葉から、「観光まちづくり」をけん引してきた人材の変化とともに、まち全体を動かすような従来の住民主体のやり方ではない「観光まちづくり」が進みつつある。

#### (6) 新たな枠組みの中でのまちづくり

##### 1) まちづくりの主体性を引き継ぐ地域会議

豊田市では、旧自治体の自立性を保つべく、旧自治体の役場が移行した「支所」と住民代表による足助地域会議（以下「地域会議」）<sup>(14)</sup>が設置された。地域会議は足助地域自治区における「共働・活動の要」である。地域会議の自治システは①地域課題や地域の活性化に取り組む団体を支援する「わくわく事業」（図7）と②地域会議から提案された地域課題の解決策を市の施策に反映する地域予算提案事業からなる（表7）。

表7 地域自治システムと住民の活動（筆者作成）

合併前・直後	地域会議事業	決定等
足助町地域づくり計画2004	わくわく事業 2005～	地域の団体応募 ⇒地域会議審査・決定
あすけ振興計画2004 やるまいか！足助！提言2006	地域予算提案事業2009～	地域会議提案 ⇒市採択



図7 わくわく事業発表会 (asuke.air-nifty.com/blog/cat2883939/より引用)



何れも発案は住民側（②は地域会議組織）にあり現在実施されている内容を見ると①は合併直前に町内15地域（74集落）に役場職員を配置し住民と職員の協働によりつくられた「足助町地域づくり計画」の事業が、また、②では足助町振興計画や合併後直後（2006）の足助支所への提言の内容が実現されている（[asuke.air-nifty.com/blog/2015/03/2015-e0ff.html](http://asuke.air-nifty.com/blog/2015/03/2015-e0ff.html) より引用）。

全体的に地域住民の参加を基盤とする協議会活動が停滞傾向にあり、地域自治組織の設置意義が見出されない中で（三浦 2010）足助地区の住民が主体となって地域づくりを進める土壌が、合併後の「地域会議」に引き継がれている。

## 2) 住民の実感

一方住民の意識調査（豊田市 2015）<sup>(15)</sup>では「地域会議」や「わくわくの事業」の住民認知度は周辺他地区に比して低く、「住民参加型のまちづくりが進められているか」の実感も同様である。2014年6月の地域会議では、「足助町時代に作られた『足助町地域づくり計画』の中の集落ビジョンについて見直しを図り、新たなビジョン作りをしてはどうか」「足助町地域会議はわくわく事業や地域予算提案事業で活動が終わってしまい、本当に地域の事を議論する場所がない。……足助の未来について話していくという本来の役割を担うべきではないだろうか」といった意見が出されている。

足助地区内の15の地域（集落）の公平性や予算規模などから細かな活動であり、合併前に行なわれていたような広いエリアにわたるソフト事業、外部からの交流人口増につながるような事業ではない。「地域の課題は何か」の問いに対して（同上調査）、「観光によるまちづくり」が他地区に比して最も多くなっており、全体平均との差が最も多い項目でもある。合併前に自分たちが協議し、計画に盛り込んだことを新しい枠組みの中で継承されてはいるが小さな範囲で個々に行なう地域づくりであり、合併前には観光による交流人口の増加をも意識し進められていたことからすれば「観光まちづくり」が継承されていないとの感覚に結びついているのであろう。

### 3-2 事例 2-新潟県胎内市の合併と観光まちづくりの展開

#### (1) 新市・胎内市の概要

2005年9月1日、新潟県中条町と黒川村の対等合併により新市胎内市が誕生（図8）。新潟市から40キロ、県の北東部に位置し、東は飯豊連峰が山形県に接し、西は日本海に面する総面積265.18 km<sup>2</sup>の小さな市である。

中央には南北に楕円山脈・蔵王山系が連なり山間部と平野部を分け、胎内川や15キロに及ぶ海岸線など自然環境に恵まれた地域である。合併後も人口減少は続き、2016年11月時点では30,313人、高齢化率は28.5%（2012年国勢調査）と高齢化が進んでいる。

合併時の経済状況は、中条町の財政力指数0.55、経常収支比率91.1%、黒川村は、0.27、及び92.0%（2003年度決算）。両自治体とも厳しい財政状況下での合併であり、新市の財政力指数は0.476、経常支出は93.5%であった。





図8 中条町と黒川村の合併による新市・胎内市 (筆者作成)

### (2) 合併時の中条町の概況

中条町は長い海岸線を持つ平地に位置し、羽越線がまちを二分する。人口27,528人(2012年国勢調査)。50年代から、地域の経済力向上・地域の活性化を目指し、企業誘致に取り組んだ結果、県内有数の工業地域となった。しかし済状況の変化に伴い企業撤退が続く中、人口減少対策として行った大学誘致、商業施設・企業誘致はともに行き詰っており、主産業は農業となっている。観光の主なものは季節性のある海水浴場、チューリップフェスティバルと古刹乙宝寺にとどまる。

### (3) 合併時の黒川村の概況

黒川村の総面積180.64km<sup>2</sup>の80.7%が山地で、人口6,750人。主産業の観光事業は、60年代、出稼ぎの多い村民の雇用対策としての村営スキー場に始まる。国の補助金等を巧みに取り入れ12期48年と全国最長を務めた村長の強力なリーダーシップにより観光開発が進められた結果、2003年には4件の宿泊施設、温泉施設、30近くの観光関連施設を持つに至った(表8)。山間地域の小さな村が、職員を海外に派遣し、農業や牧畜業の技術を学ばせ、帰国後畜産加工品、地ビールなどの新しい商品開発にも取り組んだ。新施設を次々に整備し、観光と農・牧畜を繋げた観光振興は全国的な関心を呼び、90年代半ばのピーク時は100万近くの観光客があった。しかし、観光客の減少やすべての施設が村直営で職員は公務員といった運営により、観光事業、畜産加工事業ともに採算が合わず経営不振が続いていた。

黒川村全体が胎内リゾートと称される観光の村であり、ホテル等観光施設が多く集中する中心部の胎内平エリア、中条エリアと接する樽が橋エリア、山登りやスキーの拠点となる奥胎内エリアに分かれている(図9)。

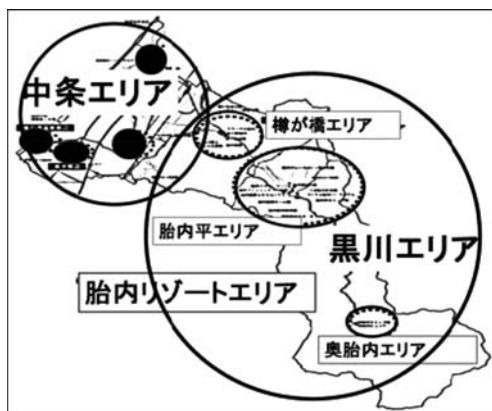


図9 中条と黒川の観光エリア (筆者作成)

表8 黒川村の観光開発

(筆者作成)

60	奥胎内キャンプ場	90年代	フィッシングパーク
	射撃場		乳製品加工センター牛乳
	胎内スキー場		ファンテンパーク
70年代	スポーツハウス・キャンプ場	90年代	フラワーパーク
	胎内観音		クアハウス胎内
	胎内グランドホテル(国民宿舎)		川合亭・椿庵(ばH・にゅばH内)
	胎内ファミリーパーク		シンクルトン記念館
	グリーン・グランド		川合亭 椿庵
	櫓ヶ橋遊園		胎内高原ビール園
	グリーンハウス胎内(直売・食)		クレーストーンの館
80年代	胎内パークホテル(国民宿舎)	2000年代	米粉処理加工施設
	レストハウス胎内		ゴルフ場*1
	郷土文化伝習館		川合亭・椿庵
	サイクリングロード		胎内ロイヤルパークH
	そば処みゆき庵(GH内)		レストランみさご(ロH内)
	レクホール・テニスコート		胎内高原ミネラルハウス
	有楽荘		乳製品加工センターチーズ
	胎内交通		胎内自然天文館
	星まつり		彫刻美術館
	ボニー・ボート		奥胎内ヒュッテ
	黒川村乗馬施設		胎内山荘
	黒川石油公園		胎内高原ワイナリー
	ニュー胎内パークホテル		
	胎内昆虫の家		
	牛・1頭喰う会		
地域活性化センター			
グルメランド胎内(ハム)			
都内アンテナショップ			

#### (4) 合併経過と観光事業の位置づけ

##### 1) 合併の経緯

新潟県は市町村減少率が全国3番目に高く、胎内市誕生の背景には合併ありきの風潮があった。

中条町は早くから合併に向けて動き出すが、周辺自治体との協議が不調に終わり、合併先を模索していた。一方、2003年7月、黒川村では合併に反対であった黒川村長が急逝し、「厳しい財政の中、独立路線の見直しを迫られた」(2003年11月朝日新聞)、「出来得るならば現状を維持したいというのが本音だが、時代というか、そうもいかない」「このチャンスを生かしたい」(2003年12月議会)と、中条町からの働きかけを受け合併に向けての舵を切る。

2003年12月任意合併協議会設置、2004年9月法定合併協議会設置、2005年9月合併と、急テンポで合併が進められた。この間、新市名称「胎内市」を巡る中条側住民の誹謗中傷に対し、黒川村側から合併白紙撤回の申し入れがあり一時期協議会は中断している。また、黒川の抱える「観光の負の財産」について、合併協議会で正面から取り上げられることはなく、中条町議会の質疑においても明らかにされなかった<sup>(16)</sup>。

中条側の住民のスタンスとしては合併の話は「またか」の感があった。合併の協議が進む中、

合併の是非を巡って住民投票の請願提出（却下された）、新市名称反対運動では「中条・黒川の合併を考える会」による3,100人の署名集めなど一部の住民の動きはあったが全体的には関心は薄い。

黒川側も同様関心が薄い。新市名を巡る混乱時に行なわれたアンケート調査において（2004年12月）、中条住民の新市名を巡る中傷には遺憾の意を示しながらも、「合併協議を進める」が7割を超えている。

## 2) 合併における観光の位置づけ

### ①中条町

議会では「町民が最も心配するのは黒川村が抱える観光事業をどうするのか」など、黒川の観光に関する財政状況、宿泊施設の運営状況に対する危惧の声がある一方、黒川村の観光への期待の声もある。「両町村が持つ自然環境を活用した観光事業、また観光を支える農産物に付加価値を見だし特産品などを扱う地場産業が育成されるならば、既存の工業団地にも新しい可能性が生まれる」（2004年3月議会）、「黒川村には有名な観光施設がある。中条町の城館遺跡とドッキングし、半日は中条町でハイキングなど歴史探訪、夜は黒川のホテルで休み、翌日は施設巡りを楽しんで」（2004年6月議会）など、黒川の持つ観光資源への期待の大きさと、黒川の観光客を中条側に誘導することで中条の活性化を図りたいとの意図が見られる。そして、「…観光立町を…（前村長が一生懸命やったように）その入り口の開発行為に特例債を使うのであれば…」（2004年6月議会）と、合併特例債を使つての中条側の観光施設・集客施設の開発を整備する考えまで出されている。

黒川の観光施設運営の赤字続きを認識した上で、町長は、「…問題があるとは考えてない。むしろ積極的な観光事業が地域の活性化に貢献していることこそ計り知れない魅力と可能性が秘められている…」と言い切り（2004年12月議会）、黒川村の観光資源を活かし、新市の活性化を図る意向を示す。

### ②黒川村

観光客の減少、加工商品の売れ行き不振、出資法人の経営不振等、「依然先行きの見えない低迷」（2004年3月議会）「観光客が年々減少、17年度も厳しい」（2004年12月議会）状況の中、観光開発のための新たな土地取得、来年度のワイナリー施設着工に向けての構想、子供向けゲレンデの整備など、駆け込みとも思われる新事業、施設計画など拡大路線にあった。中条町議会で、黒川村の観光施設の経営に言及されたことについて、「合併前なのに…」と反発（2004年12月議会）した背景には、「黒川村は厳しい自然条件、経済条件の中に独自の工夫を凝らした地域づくり、村づくりを進めてきた。国に立ち寄ると“株式会社黒川さん”と言われていた時代を思い出す」（2005年8月最終議会）といった、観光開発により出稼ぎをなくし村を活性化させた、故村長（黒川天皇と呼ばれていた）と自らの観光事業への大きな信頼と自信がある（聞き取り調査<sup>(17)</sup>）。

同時に、「黒川村の観光が一番心配、黒川村の職員でなければやっていけない…」(2005年同上)といった言葉もある。

③各種計画において重視された観光政策

新市建設計画(2005)では「合併を契機に中条、黒川両地区の豊富な観光資源を有機的に結びつけることにより、従前実施してきた観光事業にバリエーションができ、さらなる活力を生み出すことができる」(2005年11月議会)と、観光事業を基幹産業として位置づけ、他産業への波及効果、地域活性化に期待が寄せられた。「機能別各ゾーンの魅力と可能性」における、工業ゾーンでは、地元観光産業や農業とタイアップした産業の創出が可能、商業ゾーンでは日本海東北自動車道と観光地胎内リゾート間のオアシス、農業ゾーンでは農業業と観光を連携させ、独自ブランドによる商品化といった方向性からも観光政策重視がうかがえる。

これを受け継いだ第一次胎内市総合計画(2006)では「人口減少や産業の活性化など将来に向けた課題を抱えており、観光産業を活性化させることは、幅広い産業に波及効果を与え、地域経済や地域振興・市の活性化に直結する」と観光と新市の活性化を結びつけている。観光の具体的施策を示す観光振興ビジョン(2008)では観光の意義として①市民・観光客双方のための“地域再生”の柱として、また、②“産業再生”の柱としての観光である。

(5) 合併後の「観光まちづくり」の動き

1) 行政主導であった黒川エリアの転換(表9)

合併後の財政論議の焦点は、黒川エリアの観光、農畜産業の運営と事業の効率化であり、外部コンサルの支援を受けて、ビジョン・計画・体制づくりが進められた(表9)。観光施設の統廃合と運営効率化に向け、No4、5、及び、No11、12の改革プラン策定、プランを実行に移すための主体としてNo6の第三セクターによる会社設立やNo7の観光協会の法人化を行い、直営から民間の運営に移す体制を整えている。また、公募委員や民間人を加えた課題や方向性の検討が行われていることも(No2、8、10)、行政主導であった黒川時代からの大きな変化である。No8、No13は樽ヶ橋エリアの観光再建を目指した政策だが、これも黒川時代のように「村長に任せておけば」のトップ依存・行政依存からの転換である。

合併を契機に観光関連事業の実態が明らかになり、危機感の共有とともに強いリーダーの下での硬直した状況からの転換を図る機会を得ることができたと言えよう。

表9 改革に向けての計画・体制づくり(筆者作成)

No	年	事項
1	2005	胎内川観光協会
2	2007	胎内リゾート活性化検討委員会
3	2008	胎内市観光振興ビジョン
4		第1次胎内リゾート活性化マスタープラン(20~24年度)
5	2009	第1次胎内リゾート活性化アクションプラン(同上)
6		胎内リゾート株式会社設立(第三セクター)
7	2011	胎内市観光協会法人化(一般社団法人)
8		樽ヶ橋エリア活性化検討委員会
9	2012	胎内市観光サインマスタープラン
10		胎内リゾート魅力向上委員会
11	2013	第2次胎内リゾート活性化マスタープラン(25~29年度)
12		第2次胎内リゾート活性化アクションプラン(同上)
13	2015	樽ヶ橋エリア活性化基本計画・実施計画(26~29年度)

表 10 合併後の新たな展開と連携状況 (筆者作成)

年	合併後の新たな観光まちづくり関連事業等	黒川 エリア	中条 エリア
2007	グリーンツーリズム	◎	
2008	「ふるさと体験学習」:小学生の体験プログラム		◎
2009	「たいたいの食物語」		◎
	ワーキングホリデー:都市住民と地域農業者交流事業	◎	
	「国際グリーンツーリズム」:モデル地域として選定される	◎	
	観光ルート開発:「歴史探訪型」「イベント滞在型」「自然体験型」		◎
2010	「トキめきHeartHappyproducein胎内」:婚活イベント		◎
2011	「米粉シンポジウム・米粉ご当地グルメの祭典」		◎
	「観光ボランティア」養成		◎
2012	「米粉フェスタたいたいの」		◎
	「メイヤーズティール」プロジェクト:新たな園芸植物「甘草」		◎
2013	「樽ヶ橋エリア春の味覚イベント」	◎	
	中条エリア食の魅力発信		◎
	「甘草で健康をつくる町胎内」事業の展開		◎
	胎内ワイン受賞	◎	
2014	胎内ワイン受賞		
	城山古墳シンポジウム:国指定史跡に向け。		◎
2015	洋上発電(風車)の観光ツアー		◎



図 10 米粉を核とした新しい観光価値の創出 (観光協会ホームページより引用)

## 2) 新たな観光資源の創出

表 10 は合併後に新たに行われた観光イベント等の主なものである。観光資源を持たない中条エリアにおいては、地域の歴史・文化など街中の資源に注目し、これらをつなぎ合わせたまち歩きや、海辺観光を狙いと洋上発電の風車さえも観光対象に組み入れた観光ツアーなど新たな「観光まちづくり」の姿が見られる。特に米粉が胎内市発祥の地であることに注目し、特産品「米粉」を核としたイベントが毎年姿を新しくしながら実施されている。米粉を使った新しいご当地グルメの開発、ご当地スイーツとまち歩きツアー、様々な米粉メニューを楽しめるカフェのオープンなど、多岐にわたる展開を見せている (図 10)。

地場産業の観光資源化には、合併相手の黒川エリアの農業や牧畜業の加工品と観光を結びつけるノウハウが生かされていると考えられる。

黒川エリアでは、機能転換を図った宿泊施設を拠点としたグリーンツーリズムや多様な体験学

習が展開された。このように新たな枠組みでの「観光まちづくり」は黒川村時代のハード中心の観光開発から、ソフト中心の「観光まちづくり」の事業拡大である。

### 3) 観光を基軸としたエリア間連携

表10のエリア欄は、各観光まちづくりの実施エリア及び連携状況を示す。合併後は黒川エリアの各施設の整理統合と同時に新たな負担を負う観光開発も進め、このエリアに集中する観光客を中条エリアに誘導し、まちなかの活性化を図る試みが展開されている。中条エリアにはホテルはあるが観光客向けではなく、地域の結婚式や会合、ビジマン向けのホテルである。リゾートエリア（黒川エリア）で宿泊、あるいは昼食や入浴をし、まちなかの資源をつなぎ合わせた「まち歩きツアー」や「歴史探訪」など、エリアを超え胎内市全体を捉えた新たな広域連携の試みと言える。中心部で企画されたイベントを自然環境に恵まれ多くの人が集える場所を持つ黒川エリアで開催するといった、旧来の枠組みを超えた観光振興である。

### 4) 実施主体の変化

#### ①若い人たちによる新しい組織

合併後「官民一体となった観光振興や、観光に関する住民のギャップを埋める必要がある」と、若手メンバーによる「TSP」<sup>(18)</sup>が結成された。NPO ふるさと奥山山荘に拠点を置く青年会議所のメンバーを中心とし、黒川エリアのメンバーを加え、両エリアを一体化して活動を展開している。

胎内検定、ゆるキャラづくり、米粉フェスタ、婚活イベント等々、次々に新しい取り組みを展開する。実施に当たっては、実行委員会を組織し、行政、観光関連組織、各種組織、住民等と連携・協働体制をとっている。メンバーは様々な委員会や計画策定に加わり、自分達の意見を観光施策に反映させるとともに、観光関連組織にも属することで市の観光振興の一翼を担っている。

#### ②行政と住民が一体となった取り組み

2010年からスタートした「たいたい『食』のワイワイ会議」はTSPメンバーが出発点であるが一般市民、行政、飲食店組合、菓子組合、地元メーカーなどから成り、「食によるまちづくり」に取り組むとともに、新しい「観光まちづくり」の中核的存在となる。

個人間、組織間のつながりによる新たな活動も生まれ、住民主体の内発的な「観光まちづくり」が始まっている。

また2011年から観光ボランティア養成が行われ、観光協会を拠点として「有料観光ボランティアガイド」が多様なまち歩き観光のガイド役を務め、ガイド個人によっても勉強会や資源発掘が主体的になされている。

#### ③リタイア年代の活動

中条は大企業の誘致によってまちの活性化を図っていた。黒川においても一時、小規模ながら企業誘致がなされていた時期がある。当時の社員が中条や黒川に住みつきたいいわば新住民が中心となり、リタイア後それぞれに得意とするものを生かしながら、緩やかな横のつながりにより

ボランティア活動を行っている。炭焼き再現、公園の掃除、果樹園の世話、ガイド、観光施設での補助など多様である。また、委員会等の公募委員として意見を述べ、得た情報を仲間に伝えていくなど、観光まちづくりの一員として楽しみながらの活動である<sup>(19)</sup>。

#### ④外部の力との連携

2011年、都内に本拠地を置くNPO「もっと胎内応援隊」が結成された。胎内市に住む人々や胎内市を故郷に持ち市外で生活している人、胎内市にはこれまで縁もゆかりもなかったが胎内市の魅力に興味を持った人たちの集まりである。農産物や加工品を「胎内ブランド」として広く認知させていくとともに、今ある素材を活用し新たな商品を作り出し収益力を生みだしていくこと、胎内で行われている数々のイベントと連携して、さらに集客アップにつなげ、何度も訪れたくなるような魅力的な街にしていくことを目的としている。

現在の活動の一つとして、NPOと市と製菓会社が提携し、地域再生計画に基づき甘草（カンゾウ）の実用栽培と、お茶、化粧品などの新商品化に取り組んでいる。

外部の力を取り入れ、内部との連携による新しい6次産業、胎内ブランドを目指しての活動の展開である。

こうした活動や主体性は中条エリアに多くみられ「黒川の人はね……」と黒川エリアにおいては、まだ住民の自発性などの乏しい事が、黒川側の住人からも聞かれる。

合併と同時に黒川エリアに「地域審議会」が設けられたが、その趣旨<sup>(20)</sup>とは異なり、住民自治が十分発揮されたとは言えない面がある。「黒川は要望ばかりで」などの声も聞かれ、住民の主体性に関しては、エリア間の違いがある。

## 4 考察とまとめ

### 4-1 新しい枠組みによる変化の分析

#### (1) 事例1の変化（図11）

足助町は豊田市への編入合併により財政力、組織力、マンパワーにおいて強力な新たな枠組みを持つこととなった。また、観光振興において、観光開発を進める職員が同時に観光まちづくりを進める住民でもあるというような、住民と行政の距離・関係性も大きな変革を求められることとなった。これらを背景として「観光まちづくり」に次のような変化を見せた。

- ・新しい枠組は、足助の観光に期待を寄せるとともに、周辺地域の中核地に位置付け、強力なマンパワー・財政力等により足助観光の中心「香嵐渓・街並みエリア」の整備を進める。その結果、重要伝統的建造物群保存地区指定など長年の懸案事項が短期間に解決されていった。一方、新たな枠組みは規則順守・効率性重視の観光施設等の管理運営を求め、足助観光を特徴づけてきた自由な発想や施設運営のあり方に変革を迫るものとなった。

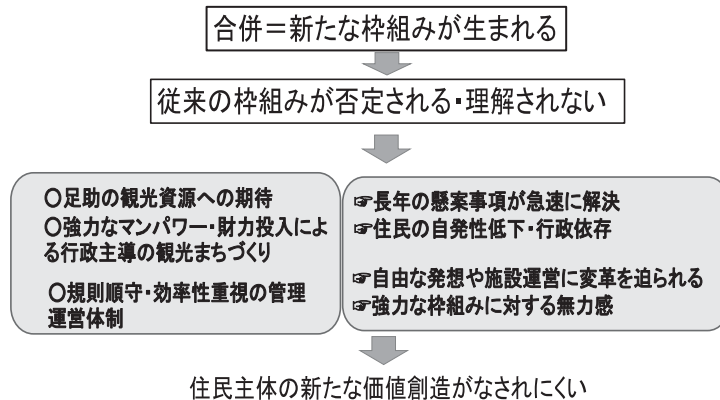


図 11 新しい枠組みの下での足助地区の変化 (筆者作成)

- ・この過程において、1970年代より評価を得てきた住民主体、行政との連携による「観光まちづくり」は、住民自発性の面に影響し、行政先導の中での住民主体性の姿が見られる。
- ・町の職員、地域に密着した住民の両側面を持つ柔軟な枠組によって「観光まちづくり」を牽引したリーダーの位置づけも、新しい枠組みにおいて次第に変化し、新たなリーダー像が求められる様になったと考えられる。

こうした状況下で、従来のような住民主体による新たな観光価値の創造がなされにくくなっている。

足助の住民の主体性は、今のところ、観光を主産業とする足助全体としての「観光まちづくり」ではないが、小さな単位の地域づくり活動として、住民自治を進める制度である「地域会議」において継続されているとみることができる。

## (2) 事例 2 の変化 (図 12)

主産業を異にする自治体が合併し新たな枠組みが形成される過程は、従来の閉ざされ枠組みが緩やかになる過程でもあった。

それぞれの枠組みがゆるやかになり、開けた枠組みになることによって、次のような大きな変化が見られた。

- ・各エリアの抱える課題が表面化し、住民共通の危機とすることで硬直状態にあった各エリアが転換の契機を得ることができた。
- ・新しい枠組は新しい人材と活動をクローズアップさせる場となった。そして観光にはあまり関係のなかったエリアから新たな組織が生まれ、自らの持つ資源を生かした新たな価値の創造がなされるとともに、各エリアが持つ強み・資源を相互に活用し、エリアを超えた市全体の新しい「観光まちづくり」へと発展していった。



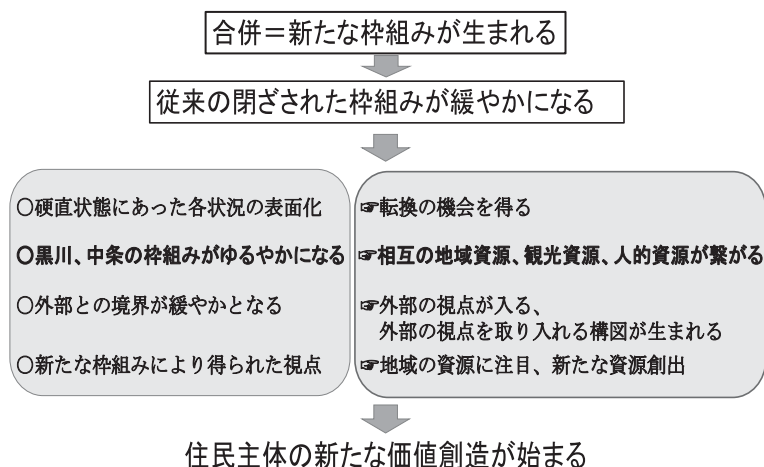


図 12 新しい枠組みでの中条、黒川各エリアの変化（筆者作成）

- ・外部との境界も緩やかになることで、外部の視点が入るとともに、外部の視点を取り入れ、新たな地域ブランド製品のへの取り組みが進められている。

一方、各エリアの住民意識と活動の変化には違いがある。行政依存の強かったエリアでは、住民自治を狙いとした「地域審議会」においても行政要望傾向が残されており変化の途上にあると考えられる。

#### 4-2 まとめ

1970年代より、過疎化が進む中山間地域を中心に地域再生・活性化を狙いとした観光振興が行われ、近年では都市部においても交流人口の増加や活性化を狙いとして観光を基軸とした町の活性化策が進められている。一方、少子高齢化、各自治体の財政難等を背景に、1990年代末から始まった平成の大合併は、同じく自治体の活性化、自立を目指すものであった。両者は背景も目的も同じくすることから、合併後の新自治体における地域振興策として観光政策が一つのキーになるであろうと考えられた。そこで本研究は2自治体の事例を通して、①合併における観光の位置づけ、②新自治体における観光振興策の変化、そしてこれらを通して③「観光まちづくり」を担う住民の主体性の変化を中心に地域の変化を捉えた。

ここでの観光振興は、行政主体となって進める観光事業・開発と住民が主体になって進める「観光まちづくり」の協働によるもの前提に立つ。

事例1は、観光を主産業とする中山間部の自治体が、自動車産業を中心とする強力な自治体に編入合併した事例、事例2は観光資源を持たず、域活性化策として工業誘致等を進めてきた自治体と、観光が村の経済と雇用を支える主産業であった中山間部に位置する自治体が対等な関係で合併した事例である。図13は、観光振興における行政と住民の関係性の観点から、合併後に生

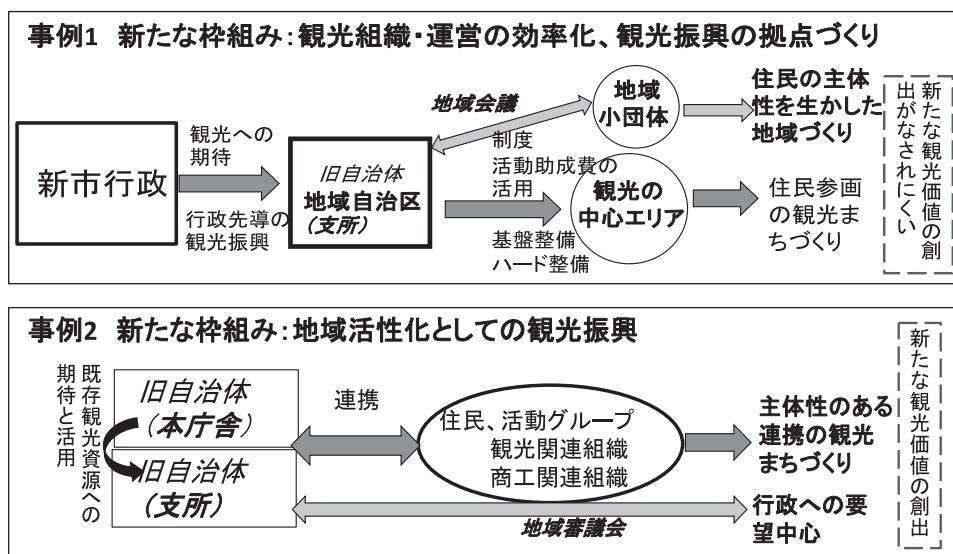


図13 合併後に事例1と事例2に生じた観光振興の観点から捉えた変化 (筆者作成)

じた地域の構造を図式化したものである。

事例1、事例2の共通性として以下の事が明らかとなった。

- ・“観光”は合併の過程において、地域活性化の起爆剤として注目され、期待を寄せられる地域産業であり、新自治体として新たに造られていく枠組において、地域活性化に結び付く大きな柱として取り組まれた。
- ・合併によって新しい枠組みを作り上げていく過程では、旧枠組みの課題も明るみになるが、同時に、合併により外部の視点、力が作用することで、硬直化していた状態からの転換、各地域が持つ課題に取り組んでいく好機ともなる。特に、合併においては旧自治体間の一体化が課題となるが、観光資源の相互活用の点において観光は地域間連携を促す好材料となっている。
- ・合併後の新枠組みの観光振興策は、住民の主体性に大きく影響を与えるとともに、新たに生まれた主体性は、他との多様な連携により、地域を大きく変えることができた。
- ・行政と連携して行われる住民主体の「観光まちづくり」は、地域の新たな価値（観光価値に結びつく）を生み出すが、主体性が乏しくなると新たな価値（観光対象）の創出はされにくくなっている。
- ・住民の主体性や行政依存性、外部資源の取入れなど、合併以前からの各地域の特徴は、合併後の地域活性化を目指す「観光まちづくり」の活動に継承されていく。

また、際立った違いとしては、

- ・事例1の新しい枠組みは、「観光まちづくり」を進めるに当たり、管理・規制として映り、事例2では負の部分が明らかにされることで危機感を共有し、対応策をともに考えるとの姿勢によって、旧来の枠組みが緩やかなものとなった。新たな枠組みの作用の仕方、またそれを地域がどのように受け止めるかによって地域全体の動きに違いが生じる。事例2では新たな視点を得るとともに、連携範囲が広がり、合併することで得た観光資源を活用することによって新たな観光資源を生み出し、“観光”と関係のなかったエリアでの「観光まちづくり」が新たに始まった事である。

各地域の今後の変化を示唆する現象として、事例1から、

- ・中心部の、行政先導の観光振興は、住民の参画がなされているが、合併前の住民主体の「観光まちづくり」とはその主体性において異なる。合併前の住民の主体性は、合併によって新しくつくられた地域自治組織（地域会議）の事業に反映されており、行政が先導しない周辺部において、新たな地域づくりの流れが生まれていると考えられる。

事例2からは、

- ・合併前、行政の主導性に依存する傾向が強かったエリアでは、自治組織としての地域審議会等も同様の傾向があるが、一方、他エリアと協働する若手世代の動きからは、行政依存型から住民主体・自立型の「観光まちづくり」の兆しが見られている。

合併を契機とした枠組みの変化がどのような形で生じるとしても、地域に密着して培われて来た住民の主体性は、新たな地域づくりを展開させる力を持つ。また、転換期をポジティブにとらえることで生まれた新たな地域の主体性は、何もないと思われるところに新しい価値を生み出していく力を持っている。

こうした地域の再生、新しい地域の枠組みづくりにおいて、観光は住民が主体的になることができる素材であり、地域変化に向けての有効な素材となり、地域を変える活性剤となることが検証された。

当研究結果は合併自治体2事例から得られたものである。しかし、合併前の各自治体の状況は多様であり、また合併に至る過程、合併のパターンもそれぞれに異なる。事例研究を積み重ね、見出された要因の個別性と一般性を整理することが今後の研究の課題である。

#### 付記

本研究は追手門学院大学「特色ある研究奨励費制度」(2015-16年度 平成の大合併における観光まちづくりの実態調査と理論的考察)の助成を受けた調査研究の成果の一部である。

調査にあたっては、足助・中条・黒川の住民の方々及び行政や観光関連機関の方々に長年にわたる御協力をいただいたことを記す。

註

- (1) 全国総合開発計画（1962・1次）では国民生活における観光の必需化に対応するための観光開発の重要性と方向性を、新全国総合開発計画（1969・2次）では、観光レクリエーションの言葉が使われ、産業開発プロジェクトの一つとして大規模な各種レクリエーション施設建設の整備が述べられている。観光の言葉が消えた第三次全国総合開発計画（1977）では、定住圏構想と関連して日常生活圏における身近なレクリエーション施設の整備重視、そして第4次全国総合開発計画では地域振興策としての大規模リゾート開発構想が打ち出され、総合保養地域整備法（1987）の制定を経て、全土のなりリゾート開発ブームにつながっていった。
- (2) 観光まちづくりに関する定義はさまざまである。十代田（2010）は、まちづくりにおける観光計画手法の援用と観光地づくりにおけるまちづくり手法の援用の必要性から両方向の接近した「観光まちづくりが」登場したと述べる。地域観光協会（2012）は目的と手段の関係から「観光まちづくり」には地域づくりの立場から観光の視座を持つ方向と、観光地としての魅力向上のためにまちづくりをおこなう2つの方向があると述べる。西村（2002）は地域の生活者を主眼に置き、「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業、人材など地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を促進し、活力あふれるまちを実現するための活動」と定義し、井口（2005）は“まちづくり”“くらしづくり”“観光振興”を三位一体で推進する文化施策と位置付け、戸所（2010）は、観光における非日常性の観点から、訪れる人が「住み続けたいと感じる、観光的・リゾート的視点を取り入れた地域づくり・まちづくりの意味で「観光まちづくり」を用いる。アプローチ、視点はさまざまであるが、住民主体、地域の資源活用、地域の活性化などにおいて共通する概念である。  
 そして 観光の視点を取り入れたまちづくりは今や時代の趨勢であり、地域活性化における重要なテーマであると言える。
- (3) 優秀観光地づくり賞（国土交通省、総務省1992）、観光まちづくり大賞（日本観光振興協会2007）、地域づくり総務大臣賞（1983）総務省、地域づくり表彰（国土交通省）観光カリスマ（国土交通省2002）等。
- (4) ここでの開発とは、高度成長期に行なわれていた何かを壊す、破壊することによって新しい建物、宅地、道路、工業地帯などをつくるハードの開発とは全く異なるものである。
- (5) 自治体間で資料の違いや、保存されている資料が異なるため、同一種類の資料使用には無理があった。
- (6) 観光カリスマとして選ばれている。行政の職員であると同時に、地域に根を生やした住民でもあり、時には行政人として、時には住民の中心的存在として観光まちづくりを展開する。独創的な発想と行動力が高く評価され、若手を育てバックアップすることにも意を尽くした。
- (7) 設置要綱目的には「豊田市を中心とする市町村合併も大詰めを迎え、将来に向けた地域の在り方が問われようとしている、当町においてはこうした時代の大きな流れにただ押し流されることなく、住民自身が知恵と汗を流しより良い地域を創造することを目標とし各集落や地域において「地域づくり」の策定に取り組んでいる。この取り組みを総括し、足助町に住まう一人一人が将来にわたって魅力と誇りを持ち心豊かに暮らせる地域を目指し、まちづくりの指針となる「足助町振興計画」を策定するため足助町まちづくり委員会を設置する」とある。
- (8) 集落ごとに職員と住民が議論を交わしながら作られたこの計画に盛り込まれた事業の一部は、合併後の足助地区のワクワク事業として具体化された。
- (9) 合併必要と答えた割合は2番目に少なく31.4%。
- (10) 旧豊田市の第6次総合計画の基本構想を新市の基本構想とし、合併前の新市将来ビジョンを新市の計画内容としたもの。
- (11) 「塩の道」として栄えた中馬街道とその周辺の山の稜線を含んだエリアを「足助景観重点地区」に指定し、歴史的なまちなみ景観を保全、継承し育成するために「足助景観計画」が定められた。
- (12) ①は景観指定地域としての事業展開がなされ（2010 豊田市景観計画－足助景観重点地区編）、②に関しては、まちづくり交付金制度の導入（2009～2013）の都市再生整備計画、伝建制度導入（2011. 6）

により①との関連しながら整備が行政主導のもとに進められることになる。③としては、「すげの里整備」(2011. 5) が具体化されている。表6参照。

- (13) 入場者数の減少の理由として、
- ① 「山里のくらし」を実演可能な職人確保が困難となり、開設時のコンセプトを貫けない
  - ② 価格競争の中で、旅行会社がツアー料金を下げるため、入館が自由行動となり、団体観光客は個人で入館料を払ってまで入らない、などの理由があげられている（元足助屋敷館長ほかの聞き取り）
- 観光施設ができた当初は入場者数が多いが次第に減少していく傾向は、観光施設の辿る一つのパターンとも言える。しかし足助屋敷の場合、開設時より、内部でのいろいろなイベントを行ったり、また街並みエリアでの新たな独創性のあるイベントが生み出されることにより、長期間にわたり入場者数の上昇を保つことができていた（井上 2011）
- (14) 合併に伴い、豊田市は地域社会の住民自治力（地域力）を高め、地域課題に効果的・効率的に対応するため地域自治区（12）を設けた。地域自治区では11（旧豊田市5、旧町村6）の支所と地域支援課の下に「地域会議（地域協議会・27年度から）を設置」。地域の課題や地域の活性化に取り組む団体を支援する「わくわく事業」（住民からの申請、分権型の補助制度）の審査を行い、活動費の補助を行っている。
- (15) 2014年11月～2015年1月、20歳以上の6,540人を対象に豊田市社会部協働推進室地域支援課が実施した「地域自治評価アンケート調査」。目的は、地域自治システムに対する住民の評価とこれからの地域づくりに対するニーズや意識の把握。
- (16) 2004年12月議会において黒川の状況を表に出すべきとの声が上がりが、町民が不安を抱えていることが述べられているが、まだ明らかにされていないとの答弁。2005年3月議会では「問題があるとは考えていません」の答弁。危機感の薄い黒川に対して、中条議会では「財政は静かな死を迎える一歩手前の非常事態、(かつてのように) 財政転落に陥る恐れがある」との質疑（2004. 9）に見るように、合併を何としても進めたい中条側の思惑が見られる。
- (17) 故村長は黒川天皇と呼ばれていた。村民の事を隅々まで把握しており、就職、結婚などの世話を焼くことから慕われてもいた。村長絶対の中で、職員を始め議会も住民も反対意見を言うものはいなかった。職員は当時を振り返り「すべてが村長の頭の中にあったから村長が何をやろうとしていたのかわからなかった。(村長が急逝し) 職員は何をすればいいのかわからなかった」と語る。
- (18) TSPはTainai Step up Projectの略。青年会議所メンバーを中心とし、黒川エリアのメンバーも加わっている。両エリアを一体化して活動を展開している。聞き取りにおいてTSPの長が黒川の人になったと、両者の融和・連携・一体化を強調する姿が印象的であった。
- (19) 既存の枠を持たないことで、自由に積極的に動いているが、企業との違いを中心に行政への不満も述べられる。市の果樹園で、放置されている木を育て収穫の時期になったが、それはさせられないと言われた、財政改革が一向に進められていない、施設の整備や対応がなっていないなど体制に対する不満である。
- (20) 合併後も地域住民の声を新市の施策に反映させ、継続してきめ細かな行政サービスを実現させるための付属機関として黒川地域審議会が設けられた。2005年9月から2015年3月31日までの期間限定。その後地区振興協議会となった。中条町には設置されていない。

#### 参考文献・資料

##### (第1章・第2章 文献)

- 青木康容・田村雅夫編、2010『戦う地域社会－平成の大合併と小規模自治体』ナカニシヤ出版。  
(財) 中部産業・地域活性化センター、2010『市町村合併後の地方自治体の課題 調査研究報告書』。  
後藤・安田記念東京都市究所編集、2013『平成の市町村合併その影響に関する総合的研究』。  
堀田裕三子、2011「観光まちづくり論」青木義英・廣岡裕一編『観光入門』新曜社、pp.166-170。

- 保母武彦, 1996『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店.
- 古池嘉和, 2011『地域産業・文化と観光まちづくり－創造性を育むツーリズム』学芸出版社.
- 井口貢, 2005『まちづくり・観光と地域文化の創造』学文社.
- 池上洋通, 2000『市町村合併これだけの疑問』自治体研究社.
- 井上晶子, 2011「観光地発展過程における観光価値の持続に関する研究」『立教大学観光学研究科学学位請求論文』.
- 井上晶子, 2013「市町村合併がもたらす観光地経営の課題」『日本観光研究学会学術論文集』28: 105-8.
- 今井照, 2008『平成大合併の政治学』公人社.
- 今井照, 2009「市町村合併検証研究の論点」『自治総研』373: 1-59.
- 妹尾克敏, 2007『市町村合併の論理と情動－平成の大合併の遺したもの』松山大学総合研究所.
- 島田恵司, 2014「消された市町村－平成大合併の結末」『自治研究通巻』434: 12.
- 金高文香, 2011「広島県呉市における観光地域の広域化」『日本研究』21: 90-91.
- 岡村裕・野原卓・西村幸夫, 2009「我が国における「観光まちづくり」の歴史的展開－1960年代以降の「まちづくり」が「観光」へ接近する側面に着目して」『観光科学研究』2: 21-30.
- 持丸伸吾, 1999「地域づくりの新しい考え方「観光まちづくり」」『知的資産創造』NRI NEWS 9月号, pp.5-7.
- 小西砂千夫, 2002『市町村合併のススメ』ぎょうせい.
- 小西砂千夫, 2003『市町村合併の決断のススメ』ぎょうせい.
- 栗田 但馬, 2015「「平成の大合併」と地域自治組織」『総合政策』17(1): 107-126.
- 森川洋, 2015『「成の大合」研究』古今書院.
- 森重昌之, 2015「定義から見た観光まちづくり研究の現状と課題」『阪南論集 人文・自然科学編』50(2): 21-37.
- 三橋良士郎・自治体問題研究所編, 2001『ちょっと待て市町村合併』自治体研究社.
- 西村幸夫, 2002「観光まちづくりを考える」国土交通省総合政策局監修, 観光まちづくり研究会編『新たな観光まちづくり』ぎょうせい, pp.16-32.
- 西村幸男編, 2009『観光まちづくりの挑戦』学芸出版社.
- 大野二郎, 2005「平成の大合併を中間総括する」『跡見学園女子大学マネジメント学部紀要』3.
- 遠田智一, 2008「市町村合併を契機とした地方都市における広域観光政策に関する研究」東京工業大学修士論文.
- 佐々木信夫, 2004『地方は変わるか』ちくま書房.
- 島田恵司, 2014「消された市町村－平成大合併の結末」『自治研究』434.
- 十代田朗編, 2010『観光まちづくりのマーケティング』学芸出版社.
- 市町村の合併に関する研究会, 2007『新しいまちづくりを目指して～合併市町村の取り組みの実態～』.
- 社団法人日本観光振興協会, 2012「持続可能な観光振興に向けて、今後の課題とは？」地域観光協会『「観光まちづくり」実態調査報告書』, pp.14-15.
- 高島茂樹, 2002『市町村合併そこが知りたかった』ぎょうせい.
- 戸所隆, 2010『日常空間を生かした観光まちづくり』古今書院.
- 高橋光幸, 2011「合併した市町村における観光の現状と課題」『富山国際大学社会学部紀要』3: 71-80.
- 鶴見和子, 1996『内発的發展論の展開』筑摩書房.
- 山田浩久, 2010「地方における市町村合併の将来性」『山形大学歴史・地理・人類学論集』第11号, 1-8.
- 安村克己, 2006『観光まちづくりの力学』学文社.
- (第1章・第2章 参考資料)
- 2011, 秋田県市町村課 2011「秋田県における市町村合併の効果と課題, 秋田県ホームページ」<http://pref.akita.lg.jp/www/genre/0000000000000/1318575534306/index.html>.
- 新潟県・平成の市町村合併に関する懇談会, 2015『平成の市町村合併を振り返って』.
- 全国町村会・道州制と町村に関する研究会, 2008『「平成の合併」をめぐる実態と評価』.

総務省・市町村合併に関する研究会，2007『新しいまちづくりを目指して～合併市町村の取り組みの実態』。

総務省，2008『「平成の合併」の評価・検証・分析』。

総務省，2010『「平成の合併」について』。

### (第3章 足助関係文献)

青木 俊，2007「観光に見られる共同ネットワークー愛知県豊田市足助町・埼玉県川越市を事例としてー」立教大学観光学研究科修士論文。

足助の町並みを守る会，1986『シリーズ町並み保存の展開 足助の町並み運動のあゆみ』。

井上晶子・安島博幸，2012「観光における内発的発展の力と観光的価値の持続」『日本観光研究学会全国大会論文集』28：373-376。

後藤晴彦，2005『町づくりオーラルヒストリー』水曜社。

三浦哲司，2010「合併前後の足助自治区」財団法人地域活性化センター『地域自治組織の現状と課題』。

宮丸吉衛，1980「三州足助屋敷ーしたたかな山のくらしに学ぶ」『環境文化』46：35-43。

西村幸夫・埜正浩，2007『証言・町並み保存』学芸出版社。

小澤庄一，2007「本物にこだわる古くて新しいまちづくり」西村幸夫・埜正浩編『証言・町並み保存』学芸出版社，pp.122-143。

捧富雄，2002「先進観光地位置ける観光地づくりの要点」『岡山商大社会総合研究所報』23：165-180。

捧富雄，2005「観光事業による地域振興の推進主体に関する研究ー愛知県足助町の初期観光地作りの事例」『岡山商大社会総合研究所報』26：59-72。

鈴木常夫，2005「愛知県足助町の地域づくりに関する研究ー住民と行政の「協働」から住民「主体」の地域づくりへー」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』11：129-140。

竹内宏，2004『「町おこし」の経済学』学生社。

竹内陽子・村上和夫，1989「町並観光における伝統的地域生活の扱い」『日本観光研究者連合全国大会研究発表論文集』4：57-65。

長天新・西村幸夫他，2000「川沿いの景観と空間装置に関する考察」『学術講演梗概集』（F-1，都市計画，建築経済・住宅問題）1017-1018（日本建築学会）。

谷口功，2009「地域資源の共同管理の可能性ー豊田市足助地域の地域性から考える」『コミュニティ政策研究』（愛知学泉大学コミュニティ政策研究所）11：80-88。

山崎義人，他，2000 愛知県「足助町におけるオーラル町づくりヒストリーの試み」『学術講演梗概集（東北）』631-632（日本建築学会）。

山崎丈夫，他，2009「中山間地域まちづくりの課題と構想ー豊田市の中山間地域を事例に」『コミュニティ政策学部紀要』（愛知学泉大学コミュニティ政策学部）12：1-34。

### (第3章 足助関係参考資料)

足助町，1985「第二次足助町総合計画ー足助ロマン（1985～1995）」。

足助町，1990「三州足助屋敷の10年したたかな山の暮らしに学ぶ」。

足助町，1996「第三次足助町総合計画ー足助シャングリラ計画（1996～2005）」。

足助町，2005「足助ー地域文化創造の50年」。

足助町観光協会，1988『あすけ・ひと・まちー足助まちづくりガイド』。

足助町まちづくり委員会，2004「あすけ振興計画ー山里あすけに暮らす豊かさを求めて」。

豊田市加茂合併協議会，2003.12～2005.3「合併協議会だより」。

豊田市加茂合併協議会，2005『ゆたかさ創造都市「新市建設計画」』。

豊田市，2005『豊田市統計』合併特集号。

豊田市，2007『豊田市第7次総合計画（前期実践計画 2008～2012 後期実践計画 2013～2017）』。

豊田市，2007『豊田市観光交流計画（2007～2017）』。

豊田市，2009『都市再生整備計画ー足助香嵐溪地区』。

豊田市，2010『新市計画進捗状況報告書』。

- 豊田市, 2014『とよた観光交流実践計画(2017)』.
- 豊田市, 2004-2014「豊田市議会議事録 平成16年度～平成26年度」.
- 豊田市, 2005『地域自治システム評価アンケート調査報告書(地域版)』.
- 豊田市, 2014『地域自治システム評価アンケート調査・報告書, 全体版・地域版』.
- (第3章 胎内市関係文獻)**
- 阿比留勝利, 1997「農業と観光の副業的展開に酔う地域活性化」『地域政策研究』1: 46-57.
- 上江州薫・徐皎, 1996「新潟県黒川村における地域振興策としての観光事業」『地域研究』36(2): 61-68.
- 伊藤孝二郎, 2003『先憂後楽』新潟日報事業社.
- 黒川村の歩み編集委員会, 2005『黒里村のあゆみ 閉村記念誌』.
- 松田正志, 1996「新潟県黒川村における内発的発展の検証」『新潟大学経済論集』61: 60-63.
- 溝尾良隆, 1994『観光事業と経営』東洋経済新報社.
- 財団法人日本交通公社, 2008『胎内リゾートの活性化方策に関する調査検討業務 平成19年度報告書』.
- 田崎義弘, 2003「自治体主導による内発的活性化への取り組み－新潟県黒川村における観光開発と農産加工の事例－」『食品経済研究』(日本大学農獣医学部食品経済学科) 31: 86-104.
- 竹内公男・中島大輔・丸太敬太郎, 1997「新潟県黒川村におけるリゾート開発の経過と費用分析」『新潟大学農学部演習林研究報告』30: 63-79.
- 田崎義浩・上路利雄・安村碩之, 1990「自治体企業による内発型地域開発」『開発学研究』14(2): 36-43.
- 梅沢昌太郎, 2000『むら組織の事業戦略－新潟県黒川村の戦略マーケティング』白桃書房.
- 楊潔, 2005「内発的な発展から地域づくり観光に向けて」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』6: 47-72.
- 吉岡忍, 2005『奇跡を起こした村のはなし』筑摩書房.
- (第3章 胎内市関係参考資料)**
- 黒川村, 1996『黒川村はばたきプラン21－健康で豊かな村づくり うるおいの里 黒川村の創造』.
- 中条町・黒川村, 2005『新市建設計画』.
- 胎内市, 2006『第一次胎内市総合計画』.
- 胎内市, 2009『観光振興ビジョン』.
- 胎内市, 2009『胎内リゾート活性化マスタープラン』.
- 黒川村, 2003-2005「黒川村議会概議事録平成15～17年度」.
- 中条町, 2003-2005「中条町議会議事録平成15年度～17年度」.
- 胎内市, 2005-2015 胎内市議会議事録平成17年度～27年度」.

2017年1月6日受理